

ドル安・円高の一服と調整持続にらむ

米国株、来週FOMC、米決算、日銀会合など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での調整的なドル安と円高の一服と、根強いドル売りや円買いの持続余地をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が113.70-115.20円、ユーロ/円は129.50-131.50円。前週は米FRBの利上げ加速警戒や世界的なコロナ感染の再増加等で、米株などの世界株安とリスク回避の円高が優勢の場面があった。一方でFRB利上げの一旦の織り込みや米物価指標の上昇鈍化などで、ドル安も見られている。今週は米株や来週FOMC、米決算発表、日銀会合などが焦点になる。

リスク回避尺度の米株VIX、上昇の勢いは漸減

今週の為替相場で注目されるのは、米国株の動向だ。米国株は1月4日にかけて過去最高値を更新していたが、その後は調整株安が目立っている。

背景としては、FRBによる利上げ前倒し（3月など）と利上げ回数増加の各懸念、FRB資産の前倒し縮小開始警戒（現状は資産「買い入れ減額」を3月で終了予定）、米国内外でのコロナ感染再増加、1月13日前後からの米国企業による決算発表警戒と実際の決算悪化——といった要因がある。今週以降も米国株の高値警戒による調整株安の場面があると、ドル/円、クロス円でリスク回避の円高・外貨安が意識されやすい。

一方で米国株については、前週後半にかけて前向きな市場動向や材料も観測されている。具体的には、1) 米FRBの利上げ加速などへの織り込みが進み、「金利敏感」のITハイテク株は米国債金利の上昇に対する抵抗力が強まってきた（1月後半にかけての決算発表期待も）、2) 米国でコロナ新変異株オミクロンの感染急増に、鈍化の兆候が見られ始めた、3) 米国の12月CPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）が懸念ほどは上昇せず、インフレ沈静化の兆しも見られ始めた——といったものだ。

こうしたプラス材料もあり、米国株の急落が一服となったり、再上昇となれば、ドル/円、クロス円で円安と外貨高の再燃が後押しされる。

ちなみにリスク回避の尺度であり、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）ボラティリティ（VIX）指数は、日中の最高が10日の23.33から14日には22.07へと切り下がってきた（リスク回避の度合い軽減、米株は安値が切り上がり）。昨年12月3日の35.32が直近最高となる形で、上限は切り下がりとなり、リスク回避の強度自体は漸減となっている。

VIXの日足テクニカルは前週末14日時点で、30日移動平均線と75日線の「下抜け」と方向角度の「下向き化」が観測され始めた。このまま定着できると、11月後半以来となるものだ。同時期からVIX上昇圧力が一服となり、リスク回避の圧力減退が後押しされていく。

過度なリスク回避の抑制を示す形で、原油相場は再上昇となってきた。WTI原油先物は前週に1バレル=84ドル超えと、昨年11月以来の高値を回復している。

現在は世界的な感染再増加による原油の生産・輸送・労働者制約や、ロシアとウクライナの緊張など、「供給懸念」が原油再上昇の材料となってきた。一方で

需要面でも「新変異株は重症化や死亡のリスクが低減されており、世界経済への打撃は限定的」といった見方が、原油反発をサポートしている。

原油相場の底堅さは円安要因となるほか、資源国通貨（カナダ・ドル、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、豪ドル、NZドルなど）の下支え要因となりやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円60日線などの維持焦点、26日前後に変化日も>

為替相場の短期トレンド判断で参考になるのが日足テクニカルだ。ドル/円は17日のアジア市場時点レートで下値メドとして、60日移動平均線114.18円前後、一目均衡表の先行スパン・雲上限113.65円前後、90日線113.39円前後、雲下限113.17円前後などが注目される。

12月後半以降は雲上限から大幅なドル高方向へ上方乖離が加速されたが、前週に過熱調整的なドル反落が進展した。前週に重要な下値抵抗線である雲上限方向までの調整ドル安が進んでおり、ドル高の「過熱修正一服」とあいまって、改めてドルの下値固めと下限切り上がり軌道への回帰が焦点になる。

ドル/円の日足・一目均衡表チャートでは、26日前後に変化日を示す雲のネジレが観測されている（先行スパンの雲上限と雲下限が交差）。現状時点で雲ネジレは113.89-114.02円前後に位置しているが、26日にかけては雲のネジレ水準の下抜けトライと下抜けによる短期的なドル安の加速、あるいは雲ネジレの上抜け通過によるドル高モメンタムの再強化が注視されそうだ。

<クロス円の週足、重要下値抵抗線の維持焦点>

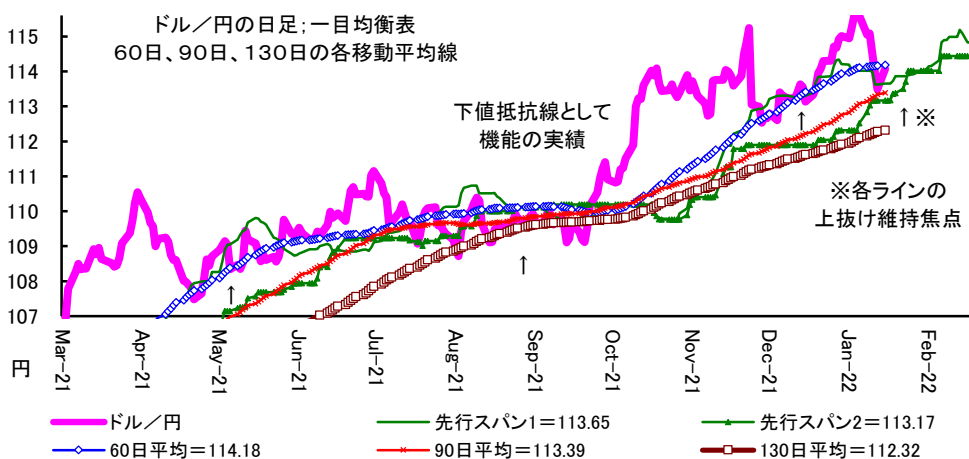
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引は、短期調整的な外貨安・円高の余地をにらみつつも、中長期スパンでの重要な外貨下値抵抗線の維持と下値固めが注目される。

17日アジア市場時点レートでの外貨の下値メド（中長期スパンでの押し目買いポイント）としては、ユーロ/円で一目均衡表の基準線130.43円前後、52週移動平均線130.15円前後、13週線129.71円前後、転換線129.49円前後などが注目される。

同じように週足での重要な外貨下値抵抗線は、ポンド/円が4週線155.28円前後、6週線154.84円前後、転換線153.41円前後、豪ドル/円が20週線82.27円前後、基準線82.08円前後、転換線81.57円前後、75週線80.88円前後、カナダ・ドル/円が4週線91.12円前後、6週線90.36円前後、転換線89.80円前後——などとなっている。

<米国企業の決算発表>

米国株市場では前週から、昨年10-12月期の決算発表が本格化してきた。米国株はすでに昨年12月から当座の決算の底上げを織り込む形で、1月上旬まで過去最高値を再更新している。その意味で目先の決算発表の前後では、実際の決算改善による一旦の好材料出尽くしや、過度な決算改善期待の反動失望などにより、米国株の下落リスクが注視される。



しかも今回の決算発表では先行き見通しを含め、悪材料として、1) 新変異株を含めた内外コロナ感染再増加の打撃、2) 素原材料など各種コストの高止まりや人手不足・人件費上昇、3) 先行きの金利上昇リスク、4) 根強い半導体などの品不足や供給・輸送制約、5) ハイテク特需のペース鈍化——などが警戒される。前週は米銀の決算が発表されたが、失望の悪化となっていた。

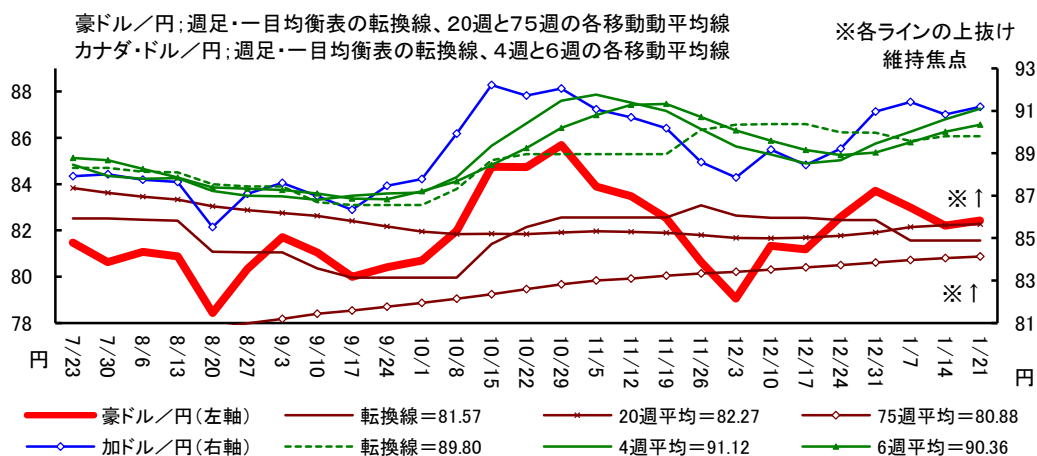
もともと米国株は1月4日を高値として、すでに高値警戒の調整下落が進展しつつある。引き続き調整株安の持続は警戒されるものの、今後の決算発表を契機に「収益見通しの打たれ強さ」などが再評価され、米国株は再上昇に向かう可能性(=リスク選好の円安)も無視できない。

<日銀政策会合>

日銀は17-18日に金融政策決定会合を開催する。前週末14日には「日銀が物価目標の2%達成前に利上げが可能か議論している」との報道があり、日本株の下落と円高の材料となる場面があった。さらに14日にはロイター通信が、「日銀の黒田東彦総裁は、日本でも物価が上昇し始めていることについて、その要因や今後予想される展開を整理した上で、3月会合に報告するよう執行部に指示を出す可能性もある」と伝えている。

17-18日の政策会合では、2022年度の物価見通しも上方修正される公算となってきた。こうした状況もあり、僅かでも日銀による物価上昇への警戒姿勢の高まりや、金融緩和強化の見直しが示唆されると、株安と円高の要因となり得る。

反対に黒田総裁は14日の円高・株安の教訓もあり、改めて「忍耐強い」金融緩和の長期化をアピールする可能性も消えていない。その場合は日銀の緩和見直し警戒が、一旦の後退へと作用。日本の株高と、ドル/円、クロス円での全般円安が後押しされそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。